

第1回近江八幡市障害福祉計画等策定委員会議事録要約

令和8年6月11日(木) 13:30～15:50

◎障害福祉計画等の概要について

-事務局説明-

【委員】

意向調査の対象者が相談支援事業所とあるが、対象事業所数はどれくらいか。

【事務局】

相談支援事業所は12事業所を予定している。

障がい者計画は6年計画であり、今回は中間見直しのため、直接当事者のアンケートは行わず、相談支援事業所にアンケートを取る予定である。次期計画策定時には当事者や事業所の意見を広く集める予定である。

当事者の日頃の相談やサービスの調整を行い最も当事者と関わりが深いと考えられる相談支援事業所に協力いただき、現状把握したいと考えている。

【委員】

3年前のアンケートは2,000名に配布し50%程度の回答率であった。相談支援事業所や生活介護事業所の不足が継続課題として示されている。

【委員】

市内相談事業所だけでなく、関わりのある近隣の相談事業所も対象に含めてほしい。

【事務局】

市内で利用されている事業所を調査し、近隣も含めて協力をお願いする予定である。

【委員】

アンケート結果報告書の要約版は市のホームページで公開中。自由記載部分は希望者に市より提供可能である。

◎第6期市障がい者計画・第7期市障がい福祉計画・第3期市障がい児福祉計画の実績報告について

-事務局説明-

(1) 施設入所者の地域生活への移行

【委員】

社会資源が不足している現状を踏まえ、新規参入の事業者がどのように施設を立ち上げるかどこに相談すればよいか教えてほしい。実際に相談した経験があるが、そうした窓口が明確になると障害福祉計画等の進捗に繋がると思う。

第1回近江八幡市障害福祉計画等策定委員会議事録要約

令和8年6月11日(木) 13:30～15:50

【事務局】

今年度より、施策企画グループが新設され、社会資源や人材確保についての施策を検討している。具体的な不足状況について調査し、関係者の声を聞きながら方針を決めている。個別に相談してもらえば対応する。

【委員】

施設入所は18歳以上に限定されるのか。また、進路が決まらなかった場合はどうなるのか。

【事務局】

施設入所は18歳以上である。卒業後に在宅で生活しながら日中活動に通う方もいれば、生活の場として施設入所を選択する人もいる。現状、卒業後の受け入れ先が不足していることが課題。

【委員】

地域生活支援の充実に関連するが、卒業後は在宅で、日中活動の事業所に通所する人がいる。卒業後にすぐにグループホームに入れる資源がないのが現状である。重度の障がい者で家庭での受け入れが難しい人が県外に入所している現状がある。18歳までに家庭での介護が難しい場合は障害児入所施設等に入所する人もいるが年齢到達後は退所となる。

令和7年度の施設入所者は63名で、多くが県外施設に入っている。今後は地域に戻りグループホームや作業所に通うことが望まれるが、地域のグループホームは不足し、待機者も多い。地域移行は重要課題である。

【委員】

一人暮らしが可能と考えられる（望む）障がい者について、支援者不足、連帯保証人が立たない、バリアフリー環境の問題等により、地域移行が難しい人がいるのではないかな。

入所者の障害種別の内訳は如何かな。

【事務局】

18名(身体)約28.6%、44名約69.8%(知的)、1名(精神)約1.6%（療養介護を除く）程度である。

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

(3) 地域生活支援の充実

【委員】

実績より、精神障がい者への対応が不足している点がある。自身の経験の中で市外の施設やグループホームを探すことがあった。不足しているで終わらず、精神障がい者の受け皿の充実を強く要望する。

第1回近江八幡市障害福祉計画等策定委員会議事録要約

令和8年6月11日(木) 13:30～15:50

【委員】

福祉に関係する職員の働き手確保のため、福祉の現場で活躍するシニア層の特集を ZTV で放送予定。人材不足の課題は重要で、障がい福祉課では人材確保の担当を設けているので確保に向けて知恵を出してほしい。

【委員】

精神障がい者の自立生活援助事業所はほとんどなく、グループホームや生活相談支援事業所が現状の支援を担っているが、支援員の不足が大きな課題となっている。

地域移行支援について、年間3件程度対応し、1件程度が移行となっているが、市内のケースが少ないので実績として挙がっていないことから目標達成は難しいと考える。

一人暮らしを始める人への24時間ケアや相談支援は少数であり、支援が不要なケースもあるが、都市部では支援ニーズが高い。

入所への体験が必要だが、精神障がい者は数カ月単位ではなく半年程度の期間が必要で、その間に埋まってしまう。事業者への報酬制度の充実が移行促進につながると考えている。

精神科病院との連携は市内では良好だが、総合病院での連携は難しく、病院と当事者の間での円滑な情報共有が課題になっている。精神障がい者の家族は長期入院への不安が強く、地域生活への同意が得にくい状況もある。本人が希望しても、高齢化や住環境の課題で地域移行は進みにくい現状もある。

長期入院患者の増加防止に向けて早期介入を進めているが、家族の了解や地域支援の限界から、病院だけでなく地域全体で支援の連携を強化する必要がある。今後は家族や本人の不安を把握しながら支援を進めていくことを目指している。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

(5) 相談支援体制の充実・強化等

【委員】

一般就労移行11名のうち、継続して就労している人はどのくらいいるのか。

【事務局】

セルフプランでは、11名のうち半分程度で、その方々は現在安定して一般就労を続けている。

【委員】

セルフプランの人数と障がい児相談支援におけるセルフプランの人数を教えてください。

県の相談センターの役割も担っており、相談支援専門員の養成は年間約90名が終了しているが、実際に従事している人は少ない。セルフプランが増えているのは、相談員が不足していることが背景にあると思う。相談支援を利用している人は定期的な相談が可能だが、セルフプランの人はそれが困難である。計画策定委員会では、利用者の声をどのように把握しているのかが気になる。また、障がい福祉サービスを利用していないが今後利用する可能性のある方への聞き取りもどう行うのか知りたい。

第1回近江八幡市障害福祉計画等策定委員会議事録要約

令和8年6月11日(木) 13:30～15:50

【事務局】

障がい児のセルフプランは0件、障がい者は100件程度がセルフプランとなっている。
相談の定期的な聞き取りは行っており、計画相談事業所で受け入れ可能になれば順次移行している。

【委員】

セルフプランを利用する100件程度の方のニーズも把握し、計画に反映することも検討してほしい。

【事務局】

障がいサービスを利用していない方のニーズ把握については、パブリックコメントを広く実施し、意見を聴取していく予定で啓発にも力を入れていきたい。

【委員】

18歳以下の子どもについては、プランは全て保護者が作成しているのか？アンケートに児童本人の意向が反映されているのだろうか。

【事務局】

プランは相談支援事業所が作成し、本人と保護者に確認、承諾を得る形で進めている。知的障がいの方は自身の意思を伝えるににくいと、保護者を通して希望を把握している場合が多い。
放課後デイサービスなど現場に相談員が出向いて様子を把握し、プランの見直しも定期的に行っている。

【委員】

重複課題のケースで基幹相談支援センターの必要性が示されているが、難病の方で、精神障がいや知的障がいを併せ持つケースも多い。どのような障がい者が多いのか知りたい。

【事務局】

知的障がいを持ち、集団生活や社会参加で不適応となり精神疾患を併発するケースが多い。

(6) 障害福祉サービス等の質の向上

(7) 障がい児支援の提供体制の整備等

【委員】

地域の医療機関とつながりづらい現状があり、特に医療的ケアの必要な子どもたちの支援が進みにくいと感じる。何かあったときは緊急時のみでその後は対応してもらうのが難しい。旅行先などで何かあったときに、対応してもらえる病院を探す医療情報共有システムのような仕組みが厚労省で計画されているが、大きな病院にしか対応しないとのこと。今後生活介護事業所等ができて地域医療機関と連携していないと何かあったときに対応してもらえないことも考えられる。
また、子どもは頻繁にリハビリや車いすの作り替え等がある。その意見書を書いてもらうといったことのために市外毎回出向くことになる。障がい福祉課を中心に手帳の交付によって生まれた時から障がいのある子どもを把握し、将来的なニーズ予測を立てることが重要だと考える。

第1回近江八幡市障害福祉計画等策定委員会議事録要約

令和8年6月11日(木) 13:30～15:50

【委員】

協力医療機関がほとんどないことから預かることができないなど、グループホームの設置には大きなハードルがある。嘱託医が見つかっていても連絡体制が難しく、救急時のリスクが高い。医療的ケアを必要とする卒業生の多様なニーズにも対応が必要である。放課後等デイサービスでも対応できる事業所が少ないことから複数や遠方の施設を利用している児童もいる。通所先や支援施設の不足が今後の課題となる。

相談員からのアンケートや聞き取りを通して次回計画に反映させたい。

◎アンケート調査の実施について

【事務局】

アンケート調査は、計画・相談支援事業所を中心に市内で実施予定。質問内容は作成中であり、委員の皆さんの意見も取り入れながら完成させたい。調査実施前に内容を共有し意見をもらいたい。